



2020年度 南地区 市政懇談会

次 第

[日時] 2020年10月5日 (月) 18:00~19:30

[場所] 南市民センター ホール

司会進行： 市民協働推進担当部長 大貫 一夫
南地区町内会・自治会連合会 副会長 横田 正勝

○ 連合会長の挨拶

南地区町内会・自治会連合会 会長 長谷川 義剛

○ 市長の挨拶

町田市長 石坂 丈一

○ 職員の紹介

○ 市政懇談会について

第1部 地域の議題に関する意見交換

1 地震発生時の避難施設開設について

【防災安全部】

2 南地区交通網の整備について

【都市づくり部】

3 プラスチックごみ処理について

【環境資源部】

4 町田市立小・中学校について

【学校教育部】

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

○ 閉会の挨拶

閉会挨拶 南地区町内会・自治会連合会 副会長 岡庭 清

**2020年度 南地区町内会・自治会連合会 市政懇談会
議事録(要旨)**

[日 時] 2020年10月5日(月) 18:00～19:30

[場 所] 南市民センター ホール

[出席者] 町田市長 石坂 丈一

防災安全部長 篠崎 陽彦

都市づくり部長 萩野 功一

環境資源部循環型施設建設担当部長 田中 耕一

学校教育部長 北澤 英明

市民部市民協働推進担当部長 大貫 一夫

南地区町内会・自治会連合会長 ほか34名

事務局 市民部市民協働推進課 5名

市民部南市民センター長

司会進行：市民協働推進担当部長

南地区町内会・自治会連合会副会長

○南地区町内会・自治会連合会長の挨拶

○市長の挨拶

○職員の紹介

○市政懇談会について

第1部 地域の議題に関する意見交換

1 地震発生時の避難施設開設について

各避難所では町内会・自治会を中心に「避難施設開設・運営マニュアル」の作成を進めていますが、地震発災時の避難施設では、町内会・自治会の会員と会員以外の方が混在することになり、マニュアルに沿った避難所運営ができるか不安に感じております。避難施設の運営にあたっては、「避難施設運営マニュアル」が重要な役割を果たすと考えますが、このマニュアルの位置づけについての市の認識をお知らせください。

【回答】

防災安全部長

「避難施設運営マニュアル」の位置づけにつきましては町内会・自治会の会員かどうかを問わず、避難者の対応等について定めたものとして認識しております。地域の自主防災組織の皆さま、施設管理者、市職員の三者で構成される避難施設関係者連絡会の中

で、施設ごとに地域特性を考慮し、協議、策定した、この「避難施設運営マニュアル」は、開設・運営に関する手順や、避難施設を地域の方々でうまく利用するためのルール等が盛り込まれております。地域の自主防災組織の方々を中心となって避難施設を運営していくために、皆さまと共に作り上げてきた、とても重要なマニュアルですので、今後も各連絡会において、より良い充実したものにしていきたいと考えておりますので、宜しくお願い致します。

《質疑》

すずかけ自治会

先月23日に新型コロナを踏まえた避難施設感染防止対策マニュアル Ver.1 についてのご指導をいただきました。その際に質問、提案したが、これまでは学校ごとの対応が可能だったが、今後は避難施設においてコロナ抜きには語れなくなる。例えば開設キットの保管場所、動線、鍵の場所などについて、学校ごとではなく共通したルールが必要だと考える。共通のルールを作っておかないと緊急時に学校ごとで対応するのは難しいのでは。どこの避難施設に行ってもある程度共通の認識が持てるようになるといい。

防災安全部長

たしかに共通したルールがあればいいが、学校によって建物のレイアウト、内部の役割分担等の違いがあり一律に決められない現状があります。避難施設運営マニュアルは現在バージョン1.0ですが、皆様からのご提案、訓練等による検証を経て、今後バージョン1.01とかバージョン2.00として随時充実させていく予定です。各連絡会でご提案いただき各避難施設ごとにマニュアルに盛り込むべきものとすべての施設に盛り込むものに分けて、全体に生かすものについては、マニュアルのバージョンをあげることを想定しています。今後もご提案いただきたいと思います。

すずかけ自治会

23日にマニュアルについて説明を受けましたが、開設キットの中身がここで案内いただいているものと大分違った。また、防災倉庫に保管できないアルコール等もあった。学校によってレイアウトの違いはあるが、体育館、防災倉庫などの共通するものもあるのでマニュアルに盛り込むなり指導をしてほしい。

防災安全部長

今ここで統一してこうしますよと回答できませんが、お問い合わせの主旨は十分理解しましたので、持ち帰らせていただきます。

南つくし野自治会

今までと違って避難施設の入口に事前受付を作ることになった。また体育館だけでな

く校舎も使うということにマニュアルはなっているが校長先生が知りませんでした。それから晴天、雨天とあったが、まずは生徒がいるかいないかのパターンが必要になる。事前受付で発熱者を校舎に入れるとあるが生徒がいれば校舎に入れられない。さらに校舎に生徒がいないときは、鍵は市職員が開けることになる。そうすると先生がくるまで開けられない。学校がやっているかいないのかをマニュアルの最初に入れるべきではないか。

防災安全部長

学校の体育館以外の校舎の開放は、すぐに開けられないところもあります。学校ごとにどの教室を開けるのかが違いますので状況踏まえてスムーズに行くように学校と話しをしたいと思います。23日に校長先生に伝わっていなかったことについては、お詫び申し上げます。事前にマニュアルについて指定職員と学校で打合せしておりましたが、しっかりと徹底していきます。ご提案の内容は持ち帰らせていただきます。

成瀬が丘自治会

会員と非会員の区分け、非会員については以前から問題があったが、市の認識は。例えば、非会員の面倒は全部、市職員がみるとか。

防災安全部長

成瀬ヶ丘だと小川高校になると思いますが、小川高校のマニュアルも市連が作成したモデルマニュアルでも会員かどうかは区別しておりません。区別はしませんというのがお答えになります。ただ、混乱時にスムーズに受付できるように自主防災組織はお住まいの地域の方の名簿を作成することになっていると思います。そうすると、日頃から知っている人とそうでない人の差はでると思う。避難施設の中心は地域の皆さんになります。地震災害時は、指定職員が皆さんのサポートをすることになっていますので役割については、今後連絡会のなかでも確認をいただきたいですし、担当者にも伝えていきます。

つくし野1・2丁目自主防災隊

市では防災に備えて自治会員になりませんかという呼びかけをしていると思うが、引き続き行ってほしい。実際に避難施設が若い非自治会員に乗っ取られることもあるようです。自治会員が増えれば把握がよりスムーズになる。

市民協働推進担当部長

今、町内会・自治会の加入率が50%位です。市ではホームページや会議のたびにチラシを入れて加入案内をしています。今後も地道に加入案内を続けていきますので、是非皆さまと一緒にできればと思います。よろしくお願いします。

高ヶ坂あかね自治会

目の前で倒れている人が会員ではないから助けないとか、会員ではないから外に出てくださいということではないと思います。

成瀬ヶ丘自治会

小川高校では避難施設の受付で自治会名を書いてもらい区分けをすることになっているが非会員はあまり想定してできていない。そうすると非会員はこちらへとなる。その非会員の方を市職員が見てくれればと先ほど申し上げた。発災直後は会員、非会員は関係ないが、その後の避難施設での話です。

小川自治会

町田市地域防災計画2019年修正版ですが、避難施設の開設について、基本的には指定職員、施設管理者、自主防災隊と協力して設置するとなっている。運営の原則として避難施設ごとに策定している避難施設開設運営マニュアルをできる限り尊重するとあるがどうか、開設担当者は指定職員、施設管理者とある。どちらも来られないときはどうするのか。自主防災隊はダメなのか。

防災安全部長

今、地域防災計画の見直しをしていますので表現については修正をしていきます。地震のときはキーボックスが共有されていますので皆さまも開けられるようになっています。また、風水害のときは他の市よりも早く開設するようにしています。当然、呼びかけも早くなりますが、開けるときは市職員が先にいって学校の教職員と準備を済ませていきますので、その点をご安心いただきたいと思います。

成瀬ヶ丘自治会

避難施設開設運営マニュアルは三者で共通していく、非会員の方も含めたものであると確認した。小川高校のマニュアルはほぼ完成しているが、広く知ってもらうために自治会員に配布する予定である。学校によってマニュアル作成の進み方に差があるので強力にフォローして欲しい。またマニュアルが完成したときは、こういうものがあるということをおもひに非会員にもわかるように活動して欲しい。

防災安全部長

マニュアル作成の進み方に差があることについて、平準化を目指しリーダー講習会のときに進んでいるところの事例を共有させてもらっている。また指定職員にも話をして各連絡会の平準化、レベルアップを図っている。非会員にマニュアルをどう知らせるかについては、会員、非会員問わずどのように知らせるか宿題として持ち帰らせてもらい

ます。

2 南地区交通網の整備について

昨年度市政懇談会の議題であった、南町田から町田バスセンターを結ぶバス路線増便について、バス事業者への働きかけの進捗状況をお知らせください。

【回答】

都市づくり部長

南町田グランベリーパーク駅と町田バスセンターを結ぶバス路線の増便については、昨年度の当懇談会以降も、バス事業者に対して働きかけを重ねております。バス事業者からの回答は「利用状況を把握し、需要の変化に対応する。」という内容に留まっております。バス事業者の現状についてですが、これまでもお伝えしてきました慢性的な運転士不足の問題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、ご要望の路線を含めた市内の路線バス利用者も、前年度と比べて約7割程度に大きく減少しており、大幅な減収となっている状態です。その影響で、市内の既存バス路線も9月5日のダイヤ改正に伴い、大規模な減便を強いられており、バスの増便や新規路線の開設への対応は現在のところは難しいと考えられます。このような状況ではありますが、今後もコロナの状況ですとか様々な機会を捉えて可能な限りバス事業者に対して働きかけを行ってまいります。

《質疑》なし

3 プラスチックごみ処理について

現在南地区で行っている容器包装プラスチックの分別収集について、市内全域への展開など、今後の展望をお聞かせください。

【回答】

循環型施設建設担当部長

容器包装プラスチックの分別事業は、2013年4月に策定した「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、市内3ヶ所に資源ごみ処理施設を整備し、市内全域で実施する方針で調整を進めてまいりました。2016年1月にはリレーセンターみなみで容器包装プラスチック圧縮梱包処理施設の整備が完了し、南地域の住民の皆さんのご理解、ご協力を得て、他の地域に先行してJR横浜線以南地域の分別収集を開始しています。2019年度はお陰様で容器包装プラスチックを年間約410t資源化することができました。他の2ヶ所の資源ごみ処理施設の建設地である相原地区、上小山田地区については、事業に必要な用地の確保や関係機関等との協議・調整に時間を要しており、相原地区については2025年度、上小山田地区については2027年度を稼動目標年

度としております。このスケジュールに合わせて、市内全域への分別収集を進めてまいります。

《質疑》

都営金森第6自治会

プラスチックのピンクの袋、ひとり住まいだと20リットルだと大きい、ひとまわり小さいサイズを作ってもらえないか。夏場は匂いもあるので小まめにゴミを出したい。

循環型施設建設担当部長

容器包装プラスチックについては、ピンクの袋が40リットルと20リットルがあります。燃やせるごみは10リットルとミニがあります。プラスチックは、かさばるため小さいサイズはありません。今後、全市展開するにあたって地域の方の声を伺って研究していきたいと思います。10リットルですと硬いプラスチックのごみは、かさばりあまり入らないと思います。きれいに洗っていただいて2週に一回出していただきたいと考えています。今いただいたご意見については研究をさせていただきたいと思います。

都営金森第6自治会

20リットルと10リットルの袋があれば交互に使うこともできると思う。柔軟に考えて検討を進めてください。

小川自治会

8月1日号の広報まちだに資源化を進めていきますとあります。また、2022年稼働予定バイオエネルギーセンター、ここに資源化できる製品を選別しますとあります。全市のプラスチックはここで回収されるのではないのでしょうか。

循環型施設建設担当部長

リサイクル文化センターは、バイオエネルギーセンターという名前になります。ここには、燃えるごみの焼却施設、粗大ごみの破碎施設、バイオマス施設があります。この施設からは、分別、処理された鉄やプラスチックなどがでてきます。さきほどの容器包装プラスチックとは意味合いが違うものとなります。それを選別し資源化するというものになります。

つくし野1・2丁目自治会

カン、ペットボトルをつぶせとあるが、つぶすのは大変です。やはりかさばるので、つぶす機械を作るとか考えてもらえないか。

循環型施設建設担当部長

たしかに硬いペットボトルやプラスチックもあります。どのようにできるか研究して

いきたいと思います。またごみの処理の方法については3R推進課が出前講座を行い、ごみ袋への効率的な入れ方なども行っています。

4 町田市立小・中学校について

(1) コロナ禍での小・中学校の授業体制について、タブレット端末配布によるオンライン授業が報道等で話題となりました。そこで、町田市立小・中学校におけるICT環境はどうなっているか、整備状況等についてお知らせください。

(2) 町田市立小・中学校の適正規模や適正配置について検討されていると聞きます。現在の検討状況や今後の方向性について、お知らせください。

【回答】

学校教育部長

(1) ですが、現在、町田市立小・中学校のICT環境は、全ての小・中学校に児童・生徒用40台ずつ、合計2,480台と教員用のタブレット端末を配備しています。これに加え、文部科学省が提示する「一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想」に基づき、今年度内に児童・生徒全員分、合計、約32,000台のタブレット端末を整備し、貸与いたします。しかし、タブレット端末は、学校のネットワークを経由してインターネットに接続するため、校内ネットワーク整備後でなければ校内で使用することはできません。そのため、全ての普通教室・特別支援教室に高速大容量の通信ネットワークも年度内に整備する予定です。また、コロナ禍に於いて、タブレット端末配布によるオンライン学習への期待が高まっておりますが、町田市で整備するタブレット端末はWi-Fiモデルのため、家庭に通信環境が無ければオンライン学習に使用することはできません。ご家庭にネットワークがある場合はそれを使用していただき、ネットワークが無い家庭に対しては、義務教育期間中に安価で利用できる通信プランを契約できるよう、通信事業者と協定を結べるように調整を進めております。

次に(2)ですが、教育委員会では、将来の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応し、小・中学校のより良い教育環境を整備し、充実した学校教育を実現するため、「町田市立学校適正規模・適正配置等審議会」を設置し、新たな通学区域と学校施設機能の基本的な考え方についての検討を開始しました。2019年度の審議会では、小規模校、大規模校のそれぞれのメリット・デメリットや通学時間、通学距離、安全な通学環境などについて議論が行われました。審議の結果、1学年あたりの望ましい学級数は、小学校が3から4学級、中学校は4から6学級とし、通学時間及び通学距離の許容範囲は、小・中学校ともに通学時間は「おおむね30分程度」通学距離は「おおむね2キロメートル程度」としました。また、地域社会との関係や小・中学校の整合性、通学区域内の学校の位置についても配慮すべきこととして挙げられました。今年度は、5月に「ま

ちだの新たな学校づくり審議会」を設置し、「学校統廃合を含めた通学区域の見直しのあり方」と「学校の建て替えによる新たな学校づくりのあり方」を踏まえた、「(仮称)町田市新たな学校づくり推進計画」について調査・審議しているところです。6月には、学校統廃合を含めた通学区域の見直し案をもとに、保護者や地域の皆さま等を対象にアンケート調査及び意見募集を実施し、2,572人から延べ6,921件のご意見をいただきました。審議会ではこのアンケートの結果等を踏まえて、学校統廃合を含めた通学区域の見直し案について地区別に審議するとともに、新たな学校づくりのあり方についても調査審議を進め、2021年4月の答申を予定しています。その答申に基づき、教育委員会では、6月頃に計画を策定する予定です。

《質疑》

小川自治会

今年度中にタブレットが全員に行きわたるとのことですね。今後、再び休校になった場合なども想定し、対応をお願いします。

学校教育部長

当初は4年間での配置を予定しておりましたが、コロナを受けて国の動きもありましたので、今年度中にタブレット端末を整備することになりました。今は登校できていますが、今後どうなるかわかりませんので、何らかの形でオンライン含め検討を進めたいと考えています。

金森互助会

全員にタブレット端末を配っても、全国では2割程度の人がパソコンを触ったことがないという環境もあると聞いている。環境のない人に対してどのように教育をやっているのか。また、どれくらいの金額を想定しているか。

学校教育部長

ネットワークのない家庭に対しては、設置、撤去工事費は無料、毎月の通信料は安くできるように通信業者交渉中。まだ、具体的な金額は通信業者と交渉中です。

ガーデンセシア自治会

学校の統廃合の計画は、2021年に策定ということですが、大体どのくらいで計画がスタートし、完了する予定なのか時間的な目安は。

学校教育部長

この計画自体は2040までの計画になります。まず、計画の策定は2021年6月頃を予定しております。そのあと、統合する学校、学区域の見直しもあります。実際に

統合になる学校については、個別に統合準備会を作り、保護者、地域の方とお話をしながら進めていきます。ただ、一度に全部進めるのではなく、統合するには子どもたちの数が減ってきているということがございますので、クラスの数などを順位付けしながら、最終的には20年かけて見直していきます。そのなかでは建替えも含めて検討していきます。

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

地震発生とか、大きな台風が一番大きな問題だと思います。7、8年前の本会議で非会員をどうするかとあったが、差別はしないと答弁しました。ただ、実際の運営になると市職員が全ての避難施設に駆け付け運営するのは難しい、結局、町内会自治会の皆さんに運営を委ねることになる。加えてコロナウイルス感染者に対しては医師、保健師が避難施設に行き対応するのが難しい。その中で感染者をどうするかというのは非常に難しい判断が必要となります。専門家の判断が必要なのに専門家がない状況になります。そういう時は市職員が皆さまのサポートをするわけなので、訓練をしてサポートをしていくこととなります。また、非会員の場合は、どこの人なのかからスタートすることになる。そのときは、サポートに市職員が入る。トラブルに対応するために市職員がいると思います。

プラスチックは社会的な問題になっている。三多摩26市の市長会ではプラスチック製品を製造している事業者に対してプラスチック製品を作るのを直してくれと要望している。作るのは自由で処分は自治体、市民では困る。いまは、包装と容器のプラスチックしかメーカーの回収義務がない。例えば、製品の中の部分的なプラスチックやバケツのような製品プラスチックは回収義務がないです。ですので、工場に持ち込まれ資源化することになります。プラスチックは容器、包装以外のものがたくさんあり難しい。さらに容器、包装でも、リサイクル以外のものもありますので、家族の皆さんで話し合い、確認をしていただきたい。全市的にやっていきたいと思っています。

新型コロナウイルスの対応策について、いくつか紹介します。最初にあったのは、特別定額給付金事業。ひとり10万円。市全体で約430億円。9月途中で締め切りしましたが、申請ない方には確認をしているところです。次に子育て世帯への臨時給付金、これは約5億円。そして収入が15%以上減った中小企業への家賃補助、5月と7月に実施し、両方で約15億円でした。また、病院4か所に合計2億円の支援をしました。他にも、ひとり親家庭臨時給付金を6月に実施し、1億2千万円。さらに国から追加で4億1千万ありました。また、地域経済振興とキャッシュレス化を目的にキャッシュレス決済プレミアムポイントをやります。12月と1月に、支払代金に対して20%プレミアムがつきます。会社はPay Payがやります。12億円を予算化しています。また、

介護サービス事業者に2億8千万円を出しています。また、最初の特別定額給付金には妊婦さんのお腹の中の子は対象外でした。そこで4月28日以降に生まれた子も対象となりまして、臨時の特別給付金で約2億2千万円。そして妊産婦のPCRの無料検査をスタートしました。それから、ふるさと納税で医療機関に支援物資を購入するお金をお渡しするというので、1000万円を医師会に、500万円を歯科医師会に渡しました。その他にも4月27日から旭町の体育館の地下駐車場でPCRの地域検査センターをスタートしました。多摩地域では1番目、都内で8番目です。町田市と八王子市は保健所を自前でやっているのので早い段階にPCR検査センターを作れました。もちろん医師会も一生懸命やってくれたので実現しました。さっきの小中学校のタブレットの予算は13億8千万円でした。全国でタブレット端末発注をしているので、年度末までかかると思います。新型コロナウイルスについては、保健所は毎日情報を更新して陽性者判明数を公表しています。それを見ていただきたいと思います。

《質疑》

成瀬ヶ丘自治会

今年中止になりましたが、毎年お祭りしています。補助金が出ていると思いますので、中止になった分をプールしてもらって来年は倍にして出してもらえたらと思います。

町田市長

至極もったもなことです。実は来年の税収が今の690億円位から620億円位まで60億円以上減収が見込まれている。残念ながら倍にはならない。相当厳しい財政状況でして、今やっている事業をやめるか、先送りにするか、継続するかを検討しているようなところです。

つくしの1・2丁目自治会

中学校の通える範囲で2キロとありました。歩くのにかなり時間がかかります。コロナで自転車が増えました。道路を自転車が走っているのか標識があったり、なかったりします。もう少しわかりやすくしてほしい。つくし野駅近くは歩道が狭いが自転車がたくさん走っている。中学生が安全に登校できればいいなと思います。

都市づくり部

歩道を整備する際の基準は道路構造令で定まっております、歩行者の多い歩道で自転車が通っているのは幅員4メートル以上、それ以下の歩行者が普通という状況で3メートル以上の歩道であれば自転車が通行しているという決まりになっています。これは道路構造令という国の道路法の下で政令で決まっているものです。また、道路交通法により、原則自転車は車道を通りなさいとなっています。ただし、自転車通行可の道路標識がある場合や児童などは歩道通行ができます。

原町内会

昨年度の台風で避難施設が開設されて、朝昼夕と3回見に行ったが最終的に30名ほど避難されていた。市職員のほうで避難者がどこの町内会がまったく把握されていなかった。また、避難者が体育館の壁にそって座っていた。ガラスが割れたら危険です。なぜ真ん中に椅子を用意して寄らないのか。その辺の対処を簡単なものでいいのでマニュアル化して欲しい。

町田市長

去年の台風は、忠生小学校と鶴川市民センターでは避難物資がないなどの恥ずかしい話ですがそういうことが起こりました。現実的にどこまで対応できるか、避難施設ではどなられる状態があった。忠生市民センターもいっぱいになり、別のところを開設し移動してもらうこともあった。去年の反省をし、今年はしっかりやらないといけないと決意しています。

○閉会の挨拶

南地区町内会・自治会連合会 副会長